

歴史のなかの飢餓と食糧暴動

—ハンス・H・バス氏の名古屋報告によせて—

若 尾 祐 司

1997年10月4日(土)の午後に、名古屋大学文学部の西洋史読書室でハンス・H・バス氏の報告「19世紀前半プロイセンにおける食糧難」が行われた。食糧難(Hungersnöte)や飢餓(Hungerkrise)——両者の概念に明確な区分はない——は、歴史研究の対象から落ちこぼれやすいテーマである。飢えた人びとは史料を残すこと少なく、また歴史家は飢えること少なく、飢餓状況を自分の問題としては考えにくいからである。

近年の「社会史」にあっても、この点での事情に大きな変化はない。たとえば樺山紘一編『歴史学事典・2・からだとくらし』(弘文堂、1994年)をみても、過去の人びとの「くらし」を捉える視野から、食糧難の問題は完全に抜け落ち、「くらし」の問題は衣食住の素材に還元されている。せいぜい医療の一項目として、「飢餓」があげられるにすぎない。だが、過去の人びとの「くらし」がしばしば食糧難に見舞われたことは、だれにとってもほとんど自明の理である。むしろ現在の飽食社会こそ、歴史的な例外事態である。しかも、高度エネルギー消費に依存する発達した資本主義社会の現状はそれほど長続きしないであろうことを、少なくない人びとが予感している。第三世界の現実をもち出すまでもなく、食糧難や飢餓の問題はけっしてリアリティを失っていないのである。

こうした現状のなかで、過去の食糧難はどのような形でテーマ化されうるのか。バス氏の名古屋報告をきっかけに、この広大な研究領域への手がかりを考えてみたい。ただし以下の作業は、バス報告の背景をなす戦後ドイツの食糧難研究を振り返りつつ、バス報告の研究史上の位置づけを明確にし、その上でバス報告を紹介することに限られる。

周知のごとく、W・アーベル著『農業恐慌と農業景気』(1966年)は、ヨーロッパ規模での影響力をもった、農業危機に発する食糧難研究の古典である。初版はすでに1935年に出され、1966年改訂版で大幅な拡充が施され、農業景気と危機との関連が時間的には中世盛期から現代まで、空間的には北西部ヨーロッパ全域にまたがって追跡された。その中心テーマは、食糧の需要充足を測定する基準として、物価、賃金、地代、農業生産、人口変動といった要素を厳密に統計的に把握することにあった。とりわけ、賃金と食糧価格の変動曲線が、広範な住民層における食糧事情の短・長期的展開を測定する基準とされる。この場合、前工業社会における長期トレンドの規定要因として、人口と食糧のマルサスの展開モデルが前提となる。すなわち、人口の上昇曲線は

食糧余地を縮小させ、価格騰貴を招いて実質賃金を下落させる。逆に飢餓による人口の急激な減少曲線は、食糧余地を拡大して実質賃金を上昇させ、緩やかに上昇曲線のサイクルへと移っていく。そうした長期トレンドのサイクルのなかで、18世紀後半のドイツは人口増加に伴う実質賃金の低下という局面にあった。この局面は、19世紀前半にも継承されていく。この長期トレンドのなかで生じた現実の飢餓は、収穫リズムにもとづく不作に起因する「古いタイプ」(E・ラブルース)のものであった。アーベル著『前工業期ドイツにおける大衆窮乏と飢餓』(1972年)は、1771/72年飢餓に続いて、19世紀の前半に「古いタイプ」の「最後の危機」をみている。すなわち、1803~05年不作では、たとえばシュレーゲンで猫や馬の肉が食されており、つぎの1816/17年食糧高騰ではシュレーゲンやヴェストファーレンで飢餓チフスが広がった。そして、ドイツにおける工業化の本格的始動は1860年代であり、1847年の困窮もドイツの場合は「古いタイプ」のものであった、と。

以上のように、飢餓状況にも触れられているが、アーベルの関心は飢餓をもたらす原因であり、人口・食糧価格・実質賃金の長期トレンドを把握しつつ、そうした背景のなかで生じる「古いタイプ」の飢餓が、工業化とともに克服されることを確認することにあつた。こうした統計的および経済史的研究にたいし、同じく1960年代にイギリスのE・P・トムソンは、食糧難の結果である食糧暴動に着目して民衆運動史の研究を方向づけた。その影響は国際的に拡がり、ドイツ語圏にも波及した。まず1970年代には、R・H・ティリーやCh・ティリーが民衆運動=社会的抗議を編年史的に数量把握する作業に着手した。ついで1980年代には、「モラル・エコノミー」の視点でローカルな民衆運動の実態を分析する作業が、とりわけヴェストファーレン州などを中心に進められた。

この1980年代における新しい民衆運動史研究の起点となったのは、1980年にベルリンで開催された「社会的抗議」の歴史にかんする第一回研究集会であつた。その参加者は圧倒的に若い世代の歴史家たちであり、彼らは10年後の1990年に第二回研究集会を開催し、その成果をM・ガイルス/H・フォルクマン編『日々のパンをめぐる闘い——食糧欠乏・供給政策・抗議 1770~1990』(1994年)に取りまとめている。執筆陣の中心は日常史家たちであり、A・ヘルツィヒ、H・H・バス、C・リップら執筆者の総数は21名にのぼっている。新しい研究レベルへの志向を編者たちは、序文でつぎのように語っている。「すでに以前から、研究の方向は純事件史的な関心から解放されている。だが、もはや紛争理論にもとづくコンセプトや『下から』の社会史をもってしても十分とはいえない。『下から』の社会史では、危機に直面した当事者の行動様式やモチーフが問われるにすぎないからである。むしろ、経済的諸過程・社会的諸連関・政治的権力関係の関連構造を浮き彫りにする結晶点として、欠乏の時代における食糧紛争、すなわち生存のために必要な基本食糧の十分な供給確保をめぐる公然・非公然の紛争が立証されるのである」(Gailus/Volkman, 1994, S. 9f.)と。

この著作に集約された、「食糧暴動状況」(food-riot-Situation)にかんする最新の研究成果と

して、さしあたって以下の諸点を指摘しておくことができる。まず第一に、「モラル・エコノミー」の観念は民衆運動の側だけでなく統治サイドにも存在し、臣民の生存確保こそ最も基本的な支配の正当化理由であった。したがって、民衆運動と同時に当局側の食糧供給政策が問題となる。この点で、いち早くH・メディックは、1816/17年飢餓におけるヴェルテンベルク当局の行動を「上からのモラル・エコノミー」として特徴づけている。これと関連して第二に、17、18世紀に食糧暴動が頻発した英仏とは対照的に、ドイツ語圏では18世紀末まで暴動の数はきわめて限られていた。その原因として、小規模な領邦体制のなかで、君主側のパターナリズムにもとづく食糧政策が、民衆の心をより強くつかんでいたことがあげられる。したがって第三に、ドイツ語圏ではむしろ1790～1850年が「飢餓騒擾の古典期」となる。ほぼ二世紀に及んだ英仏の場合と比べ、ここでは食糧暴動の時代が短く圧縮された。下層民衆の社会的抗議の時代は、身分制社会から資本主義的市民社会への移行のタイム・スパンと重なりあっていたからである。第四に、英仏の場合には19世紀の後半以降、古典的な型の食糧暴動は消え去った。しかしドイツでは、1916～23年、1930～33年、1945～48年に食糧難を経験し、食糧暴動が再現される。とはいえ、少なくとも第二次大戦後の抗議行動には組織的で政治的な行動モデルが浸透し、民衆暴動型のスタイルは消え去っていた。いずれにせよ第五に、飢餓暴動は現在も第三世界での日常的な出来事であり、食糧難は基本的で普遍的な問題である。したがって飢餓の歴史研究は、第三世界の現状分析をも含め、それぞれの文化のなかで伝統化された食糧水準や食慣習への正確な知識をもって、日常史の視点での広域的な比較研究へと方向づけられる、と。

ヨーロッパに閉じこもることなく、第三世界の現実を見据えた普遍史的関心こそ、新しい研究動向の特質であり、その最先端にH・H・バス氏が位置している。バス氏の関心は、食糧暴動の歴史叙述というよりも、食糧危機の構造を「経済的原因・人口学的影響・政治的対応といった諸要因の相関関係」(Bass, 1991, S. 12)のなかで、抗議行動をも含めて体系的に把握し、食糧暴動の克服プロセスを近代資本主義の発展過程のなかで経済史的に位置づけることにある。とはいえ、同氏のケース・スタディによって初めて、1847年ポーゼン州の食糧暴動が明るみに出されたのである。1954年生まれのバス氏は、ミュンスター大学で経済学と文化人類学を学び、ゲーティンスティテュート派遣のドイツ語教師として1983/84年には華東師範大学(上海市)で中国体験をされている。その後、ミュンスター大学のR・H・ティリー教授の下で学位論文「19世紀前半のプロイセンにおける食糧危機」を作成された。90年代には、主な研究対象を中国の開発経済に移され、『世界強国 中国』(編著, 1995), 『ドイツ・中国経済関係』(単著, 1996), 『世界経済における中国』(編著, 1996)など一連の著作をまとめられている。

今回の報告では、90年代に進められた中国開発経済の研究をふまえつつ、改めて学位論文や1994年論文を見なおす形で、ラインラントとポーゼンの事例を中心に、ドイツ内部における西と東の比較対照が提示された。当日の討論は多岐にわたったが、飢餓救済におけるパターナリズムと市民的アソシエーションの実態の問題、および両者の関連に関心が集まった。ドイツ語圏に

おける新しい食糧難研究の流れのなかで、最新の研究水準を示す一資料として、以下にバス報告の全訳を掲載しておきたい。ただし、当日用意された独文ペーパーは、討論を踏まえてバス氏により部分的な手直しが行われたので、訳文はこの修正原稿にもとづく。翻訳は(1-3)を京極俊明(名古屋大学大学院文学研究科博士後期課程1年次)、また(4-6)を望月秀人(同前期課程2年次)が分担し、全体をとおして若尾が手を入れた。

なお、バス氏は愛知大学の客員教授として、1997年9月半ばから1カ月ほど日本に滞在され、保住敏彦氏(愛知大学教授)のご配慮により第56回中部ドイツ史研究会で上記の報告を得ることができた。現在ブレーメン大学経済学部の助手であるが、週の授業負担も多く、わが国との比較でいえば助教待遇である。両氏への謝意を記しておきたい。

<参考文献>

Abel, Wilhelm, Agrarkrisen und Agrarkonjunktur. Eine Geschichte der Land- und Ernährungswirtschaft seit dem hohen Mittelalter, Hamburg 1966. 寺尾誠訳『農業恐慌と景気循環』未来社, 1972年。

Ders., Massenarmut und Hungerkrisen im vorindustriellen Deutschland, Göttingen 1972.

Bass, Hans-Heinrich, Hungerkrisen in Preussen während der ersten Hälfte des 19. Jahrhunderts, St. Katharinen 1991.

Gailus, Manfred/ Heinrich Volkmann(Hg.) Der Kampf um das tägliche Brot. Nahrungsmangel, Versorgungspolitik und Protest 1770-1990, Opladen 1994.

Herzig, Arno, Unterschichtenprotest in Deutschland 1790-1870, Göttingen 1988. 矢野久・矢野裕美訳『パンなき民と「血の法廷」』同文館, 1993年。若尾祐司, 同書評『社会経済史学』60巻4号, 1994年, 126-128頁。

Hippel, Wolfgang von, Armut, Unterschichten, Randgruppen in der frühen Neuzeit, München 1995.

Medick, Hans, Teuerung, Hunger und 'moralische Ökonomie von oben', in: Beiträge zur Historischen Sozialkunde, 1985, H. 2, S. 39-44.

Pallach, Ulrich-Christian(Hg.), Hunger. Quellen zu einem Alltagsproblem in Europa und der Dritten Welt, Nördlingen 1986.

[翻訳] ハンス・H・バス 「19世紀前半プロイセンにおける食糧難」

1) テーマの時間的および空間的限定

危機の分析によって、通常の諸関係をいっそう凝縮して調べることが可能になる。ここで報告

したいのは、19世紀前半のドイツにおける二つの食糧危機である。すなわち、1817年と1847年の食糧難であり、両者によって産業革命直前および開始期における多様な経済的諸問題や、さらには危機の克服にさいしての国家と社会の態度の差が明らかになる。

政治史の時期区分に照らせば、ここで問題になるのはウィーン会議と三月革命の間の時期であり、この二つの食糧難は「三月前期」の開始と終焉でもあった。ここで述べるのはとくにプロイセンであり、一1815年以後の一ドイツ最大の国家である。よく知られているように、そこにはさまざまな地方が含まれ、この時代には、ラインラントとポーゼンの両州も属している。これら両州は、一方は19世紀の前半にプロイセンにおいて工業的に最も発達した地方であり、他方は経済的に最も遅れた地方であった。私の研究はこれまでとくにこの二つの州を取り扱ってきた。

2) 1817年の飢餓

a) 一つの報告、一つの推測

1816年9月、ニーダーライン・クレーフェのプロイセン政府は、県参事官アントン・フォン・ケーベルデンを同県の諸村落の査察旅行へと派遣した。この夏には未曾有の雨が降り、穀物の収穫は通常の年の半分にも及ばないと思われたからである。加えて、最悪の事態を阻止すべくオランダで水門を閉じる必要があったため、ニーダーラインはまだ氾濫の状態にあった。

その報告で県参事官は、彼が訪れた諸村の、多くの農村労働者の状況について記している。「彼らは、ぬかるみのただ中にあるキャベツ畑に、ほんのわずかな収穫か、もしくは何も期待できない。農民と共同で植えたジャガイモは完全に腐ってしまっている。干し草は乾燥されておらず、彼らは自分の家畜に何もやることができない。彼らはもう2ヵ月以上日給を稼いでおらず、加えて春までに稼ぎを得る見込みはまったくない。なぜなら農民は穀物をまったく収穫しておらず、したがって脱穀させることもできないからである。(……) そのうえ高地の周辺でも仕事を見つけることのできる見込みはなく、すでに多くの者が仕事を求めて、いたずらに何日間もあちこちさまよい歩いていた。つまり、こうした貧しい人々はすべてを失ってしまったのであり、いかなる方策もいかなる希望もないまま、今や冬を目前に控えているのである！」

別のヨーロッパの地域でも1816年は不作であり、ドイツではとくに中部ラインと南西部が問題であった。歴史家の中には、前年に東南アジアで火山が噴火し、地球上に膨大な粉塵が撒き散らされて、ヨーロッパで劇的な悪天候をもたらしたと考える者もいる。

ともあれ、もっぱら天候に起因する食糧難は、自給中心の地方にのみ存在した。たとえばオーデンヴァルトなど小農的な経営の中部山地である。そこでは豊作の年でも、まさしくぎりぎりの生活であり、余剰分の売却は考えられなかった——買い足す必要もなかったが。

地域を超える分業と結びついていた地方では、このメカニズムはもっと複雑になる。以下では、異なる経済構造をもつ二つの地方について、食糧難のそれぞれ特有の原因を明らかにしよう。すなわち、一つはニーダーラインであり、もう一つはその近郊地帯(ベルクとアーヘン)である。

b) もう一つの視点

① 地域類型：穀物近郊輸出

すでに19世紀の初めにドイツでは、かなりの農業余剰生産物を確保し、穀物の近郊・遠隔地交易を行なう地域があった。わかりやすいのは、すでに触れたニーダーライン地方である。ここでは、地域内の消費と翌年の播種用に必要な量よりも、ほぼ50%多い食糧が生産されていた。小麦と大麦、そしてと殺用の家畜がブラバントやベルクの繊維地帯に輸出された（換金作物）。農村労働者の多くは、小菜園にソバ、キャベツ、ジャガイモを作付けし（食用作物）、カロリー需要のほぼ三分の一を買い足した製パン用穀物で充足した。

この時の日給は、ほぼ7銀グロッシュェンであった。しかし1816・17年の冬には、もはや稼ぎのチャンスはほとんどなくなっていた。加えて、価格が上昇した。クレーフェの市場で、1816年の10月には、1シェッフェルのライ麦（40キロ弱）が、ほぼ70銀グロッシュェンで、翌年の6月には140銀グロッシュェンであった。したがって、一日の日給で10月には4キロの穀物を買えたとしても、次の6月には2キロしか買えなかったのである。

それゆえ日雇人家族は、二つの側面から圧迫を受けることになった。すなわち、通常年のほぼ半分に収穫が減少し、そのため農業生産の賃労働によって得られる名目賃金が減少したのみならず、加えて欠乏に規定される食糧価格の上昇（したがって付加的な購買力喪失）が生じたのである。不作は小規模農民にとっても、同様にマイナスの所得効果をもった。同時代のパラメーター査定をとまなうモデル計算で示すならば、普段の市場提供率が40%をこえる農民のみが、平均以下の収穫でも平均以上の収入を得た。とはいえ、買い足しの需要は増加していた。痩せた土地での自給生産では、換金作物の生産よりも一層強く収穫減少の影響を受けたからである。農業外の所得チャンスは存在しなかったから、欲求の上昇も支払い可能な需要とはなり得ず、減少した供給でさえもその地域自体では購入されずに終わり、食糧輸出がそれ以上に儲かるものになった。そのため、逆説的な状況が生じることになる。つまり、人々は飢え、その目の前で穀物が運ばれ去ったのである。

ラインの繊維地帯は、だがもはや第一の輸出目的地ではなかった。ナポレオン大陸システムの崩壊によって販売市場が失われたため、この地方に深刻な販売危機と失業が生じ、同時に食糧難に至っていたからである。

② 地域類型：初期工業

1806年から1815年にかけて、大陸封鎖がヨーロッパ大陸市場をイギリスの競争から遠ざけていた。それが破棄されたときライン繊維工業は、国外への完成品輸出を困難にする二重の圧迫にさらされた。すなわち、一方はベルギーやフランスなどの保護関税であり、他方は安価なイギリス綿製品の輸入である。プロイセン経済の中心をなす東部諸州の穀物輸出業者の利害関係によって、イギリスおよびオランダへの穀物輸出のために自由貿易原理がとられ、その見返りとしてマニファクチャー商品市場を開放することが要求されていた。旧プロイセン諸州との国内取引には、1818

年5月まで関税がかかり、またアジア交易のためのロシア中継貿易が禁止されたため、他面で西部市場の喪失を、それほど早く東部で補うことはできなかった。大陸封鎖の時代に、エルバーフェルトでは二、三千台の木綿織機が稼働していたが、1816年6月(それゆえ穀物騰貴の開始前)には半数が休止していた。「輸入された」危機と並んで、周期的な販売不振もまたすでに一定の役割を演じていたのである。

それゆえ、ベルクおよびアーヘンの繊維地帯の食糧危機においても、不作に規定された供給減少はせいぜい間接的要因であるにすぎない。この二つの初期工業地帯は、通常の年でさえその食糧需要の半分以上を産出するにすぎず、農業余剰生産地帯からの輸入に依存していた。内因性ではあるが対外経済にも条件づけられた、繊維工業における販売危機のため収入が減少し、この輸入が1817年には通常の規模では維持されえなかったのである。

③ 食糧獲得チャンスの概念

ここで、「食糧の獲得チャンス」(フード・エンタイトルメント)という考え方に触れておきたい。この概念によって、食糧危機の原因をより厳密に分類することができるからである。獲得チャンスという言葉で考えているのは、(A. K. センに依拠して)食糧消費への要求可能性である——自己生産であれ、市場での購入であれ、あるいは移転によるものであれ。たとえば名目賃金の下降によって、食糧の価格上昇によって、あるいは収穫の喪失によって、食糧獲得チャンスは縮小されうる。それはまた、国家や民間の援助によって調整されうる。ニーダーラインのケースでは、実質賃金の後退、食糧の価格上昇および自給生産の喪失、この三つが組み合わされた獲得チャンスの喪失を例示的にみることができたのである。

c) 危機克服の諸方向

どこでも人は、代替食糧を求めた。ベルク地方からの1817年3月のある県報告では、「すでにパンはコケやその他の異常な材料で作られている」という。6月のクレーフェ県報告によれば、かなりの地方の食糧が「クローバや草の煮物」になっているという。

食糧の危機は、死亡率の上昇と出生率の下降をもたらした。このことは、人口の成長率に示される。1817年のデュッセルドルフ県とクレーフェ県における人口成長率は、続く10年間の平均値の40%にすぎず、さらにアーヘン県では20%にすぎなかった。

こうした危機は、社会的および政治的にどのように克服されたのか。人が食糧のあるところに行くことができたのか、もしくは人がいるところに食糧をもたらすことができたのか。

① 移住

南ドイツでは、食糧危機への対応として大規模な移民が生じた。それというのも、ここでは事実上すでに移動の自由があったからである。1817年の前半だけでも、3万人のヴェルテンベルク人およびバーデン人が、アメリカとロシアに移住した。プロイセンでは、法的な可能性として、これは問題にならなかった。

② 援助 国家の援助 民間の援助

ラインラントは1815年にはじめて、ウィーン会議の決定によってプロイセンに属した。カトリックのライン人の心性は、しかし旧プロイセンのプロテスタントとは異なっており、しかもフランス革命の自由主義思想がラインラントに根を張っていた。

領土併合直後の危機的な食糧事情は、新しい支配の受け入れを脅かすものとなりえた。だがプロイセン国家は、行動と宣伝によってこの危険を回避することができた。バルト海の諸港でプロイセン政府は、1816年11月末に200万ターラー分のライ麦を注文した。それは、とりわけ飢えるラインラントに輸送され（ごく一部は別の諸州にも割り当てられていた）、そこで市場価格以下で売却されるはずだった。プロイセンの国家予算は1820年代、年間ほぼ5000万ターラーにすぎず、しかもそのうち1000万ターラーは負債の償却に当てねばならなかったことを考えれば、これは巨大な金額だった。もちろんそうした巨大な援助行動を有効に行なうことは、国家官僚にはあまりにも困難であった。不慣れた契約締結や輸送の不十分な組織によってかなりの遅れが生じた。7月の収穫開始までに住民に約束された規模の30%も、ラインラントに到着しなかった。しかし援助の布告だけでも、人々の気を鎮める効果をもったのである。

1817年の食糧危機の中で、プロイセンにはじめて、いわゆる「穀物協会」が誕生した。最も有名になったのは「穀物騰貴に反対するエルバーフェルト協会」であり、ライ麦を買い付け、市場価格以下で販売する株式会社だった。わたしの査定によれば、この援助協会によって1817年のラインラントに輸入された総量は、約100万ターラー分にあたり、先に触れた国王貸し付けに占めるライン州の割り当ての半分以上だった。

同権的市民のアソシエーションが自由意志と自己イニシアチヴによって、それまでの教会や、絶対主義の時代にはとくに国家のものであった領域へと踏み込んだ。援助の方法においても、新しい道が踏み出された。施し金や救済倉庫に代わって公益的な取引が現われた。この協会は、手際の悪い官僚的な手続きのなかで国家官僚が行なうより、はるかに効率的かつ柔軟に活動できた。巧みな取引協定によって、たとえばエルバーフェルト協会は利益を確保し、支払われた資本に5%の利息を付けることができたのである。

d) 飢餓騒擾

1817年の初夏に、恐れられていた飢餓騒擾はきわめて散発的にのみ生じた。郡長役所に対する、困惑した家族の父親たちの飢餓・請願デモがいくつか報告されている。

抗議行動が弱かった理由は三つある。いくつかの地方では飢餓が生物学的に行動能力を押し下げた。またナポレオン戦争による混乱の後、住民の間にかなる運命をも黙って受け入れてしまうような風潮があった。第三に当局の態度が紛争を和らげる方向で強く作用した。このことは援助行動を公然と利用できた中央レベルにも、また地方レベルにも該当する。たとえばコブレンツにおいては、住民たちは関税徴収所につながれていたジャガイモを積んだはしけを引き止めたり、

あるいはさらに掠奪を試みたりした。けれども警察長官の非常に慎重な行動と軍事的介入の放棄によって、掠奪や警察権力との衝突は回避された。

3) 東部ドイツにおける1847年食糧難

a) 一つの報告

先の事件の三十年後、新たに食糧危機が生じた。この度の原因は植物の病気であり、それはこの間に貧民の基本食糧になったジャガイモを襲ったのであった。1846年には全ヨーロッパにこの疫病が広がり、とくにアイルランドが大きな打撃を受けた。ドイツでは1817年とは異なり、今回の食糧難の中心地は西部ではなく東部にあった。

領地所有者で自由主義政治家のフリードリヒ・フォン・ザウケンは、1846年冬の東プロイセンの一村落におけるある家族の状況を描いている。「45才で、働く意志も能力もある男が、八方手を尽くして仕事を探したのにもかかわらず、仕事にありつけず、その結果まったく生計を立てる方策を持たない。困窮のために、子持ちの妻は血の気がなく、やつれはててベッドに横たわっている。彼女は何日も水以外のものを口にしていなかった [……]。ここには食糧がまったくなく、ほとんど売りにだされていない。こうした状況の中で、等級税を納めることができないのにもかかわらず、主任司祭管区の役人が再三現われ、手数料として貧しいものから最後のジャガイモを持って行ってしまった。何の助けもなく、妻と子供はまさに餓死したのである（医者の陳述によれば、彼女は何の病気にも罹っていない）。こうした衰弱死が苦痛に満ちた餓死以外のいったい何であろうか。最後の食事は小さなジャガイモとニシンの漬け汁、もしくは一日一度のうすいオートミールであった」。

翌1847年の一般的にみてかなり目立つ豊作にもかかわらず、いくつかの地方では困窮が続いていた。ポーゼンのある村では、1848年の春にその村の日雇い人や手工業者について、彼らの一部は労働できないほどに弱っている、と言われている。「寒さがきつく彼らは家の中にいて飢えている。天候が許すや否や、周辺の村に出掛け乞食をする」と。したがってなお1847年の飢餓の年に、東ドイツでは飢餓の冬が続き、それはさらにコレラと内乱の年1848年へとつながっていった。

b) 獲得チャンス欠如の視点

1817年と同様、1847年も私見によれば自然のカタストロフィーは飢餓の唯一の原因ではなかった。

① 獲得チャンスの構造的落差：遠隔地輸出の原因

何百年にもわたって東プロイセンは、ヨーロッパの穀物倉庫であった。販売先は、19世紀にはとくにイギリスであった。ダンチヒ港から船で輸送された搬出穀物の価格と量から、イギリスにおける1%の価格上昇は、ダンチヒからの輸出量の2%上昇につながったと計算できる。したがって通常、ヨーロッパの食糧騰貴においては、輸出量の増加が予測されえたのである。

1847年にはイギリスでも食糧不足が生じ、穀物輸入関税が引き下げられた。このことによって、ヨーロッパ内における食料品の一層自由な流通が可能になった。ダンチヒが属していたプロイセンのマリーエンヴェルダール県から、食糧危機の頂点であった1847年の3月と4月に、なお大量の穀物が輸出されていた。それは、住民一人あたり毎日、800カロリー分を超えていた。今日、住民一人あたり一日につき平均2200カロリーで十分な扶養が保障されると考えるならば、次のように推測できる。先にみた穀物量を地域住民の消費に当てることができたならば、1847年の東部ドイツにおける食糧難の規模は大幅に縮小されえただろう、と。

この獲得チャンスの欠如を、東プロイセンに隣接し、同じように大規模な穀物の遠隔地輸出地帯であるポーゼン州を例に、一層詳しくみてみよう。

② 獲得チャンスの構造的な脆弱性：ポーゼン州の例、貧困、経済的および社会的両極化、別の雇用機会の欠如、食糧獲得チャンス移転の潜在的な障害としての民族紛争

ポーゼン州はプロイセン国家の「救貧院」であった。このことは、いくつかの指標で容易に見て取ることができる。1モルゲン耕地あたりの純収穫は、1862年にプロイセンの平均では52銀グロッシェンであったのに対して、北部（ブロムベルク県）で37銀グロッシェン、南部（ポーゼン県）で21銀グロッシェンにすぎなかった。全プロイセン（1849年）では3千人たらずの住民に医者1人であったが、ポーゼン州では5、6千人に1人であった。民衆学校教員数の場合の違いも同様であった。

構造的な貧困に加え農業改革の進行のなかで、農業の一層の商業化と社会的な両極化が現われた。ポーゼン県における世帯主総数に占める土地なし世帯主の比率は、1849年には75%へと上昇していた。グーツ経営における作付け品目はますます二つの方向で特化していった。すなわち換金作物としての小麦と、在地下層民のための食用作物としてのジャガイモである。

商工業の職場は東部ドイツにはほとんどなかった。そのうえ、1850年代までプロイセンの救貧法は、失業者や季節労働者の農業地帯からの移住を妨げていた。すなわち、流出してきた工場労働者の扶助が必要になると、彼を出身地のゲマインデに送り返すことが可能であった。こうした、経済史家が「農業の過剰人口」と呼ぶ人々にとっては、初期工業化地帯における「貧困者」の場合とは異なり、ローカルな民間援助活動の萌芽はほとんど存在していなかった。

19世紀のプロイセン国家は、ポーゼン州にあっても、ラインラントと同じような統合問題を抱えていた。ポーゼン州は第一次および第二次ポーランド分割から獲得した土地の一部であった。ウィーン会議でプロイセンは、たしかにいくつかの純ポーランド住民地域を放棄したが、新しく形成された州も主にポーランド人からなっていた。しかし、もちろん臣民としての地位よりも優先されるものではないにせよ、その民族性は尊重されるべきだった。ポーランド住民に対する比較的寛容な政策は、すでに1820年代にさまざまなプロイセン官吏によって問題にされていた。そのため、たとえば第5師団の師団長フォン・レーダーは、1827年2月19日に彼の「……添付報告」で、「この地でポーランド主義の最後の芽が抜き取られるときには、臣民の愛情と忠誠という純

粋な心情はこの州にはもはや根づかない」と弁明した。ポーランド王国におけるポーランド国民蜂起の挫折(1830・1846)後、非宥和的行動の提唱者がプロイセン政府サイドでしだいに主導権を得ていった。このことが食糧危機における国家の態度に影響し、潜在的な獲得チャンス移転への一定の障害となりえたのである。

c) 危機克服の方向性の欠如

問題は、1840年代にプロイセン国家が、緊急援助のための手段をほとんどもっていなかったことである。一面では、市場の自己回復能力があてにされ、パターナリズムの国家観から離れていたためであり、また一面では内政的理由から国家は財政政策上の動きがとれなくなっていたためである。支出の必要性の増大と財政余地の不足はゴルディオスの結び目を作っていた。それは、州会の参加によってのみ、解きほぐしえた。未解決の憲法問題のために、これを国王が阻止しようとしていたかぎり(すなわち1848年3月革命まで)、国家は動きがとれなかった。1847年6月には、食糧価格は前年と比べ2倍に上昇していたが、東部ドイツでは国家の国道・鉄道・要塞建設が大幅に制限されたり、あるいは完全にストップした。しかも、雇用創出措置のなかで日給は非常に不足していた。ある官吏の報告によれば、国道労働者は「土砂を満たした荷車を空にするとき、しばしば自分も一緒に倒れこむほど消耗し、力を失っていた」という。

ポーゼン州では手工業者や労働者の重要な収入源となっていた公共の作業が、1846年には一度たりとも前年の水準に達しなかった。飢餓騒擾への対応で(も)ある食糧援助は、わたしの査定によれば9万ターラー弱にのぼった。しかしそれが始まったのは1847年5月であり、植物の生育に規定される食糧難はすでに頂点に達していた。援助食糧の到着と同時に、すでにポーゼンでは飢餓騒擾をおさえこむため、軍隊が投入された——予防的な危機管理は明らかに挫折した。民間の援助協会はたしかに規模の大きい都市には成立していた。だが、「個々の町村は……その救済扶助義務を実行できる状態にはなかった」。もちろん、このことは県全体が困窮している状況では、驚くにはあたらない。さらに皮肉にも、中央の援助提供は町村によって拒否された。「援助を受けた貧民は、彼らに与えられた前借金の返済のため、いかなる担保をも提供しえない」からであった。

d) 飢餓騒擾

この時期、多数の飢餓騒擾が生じたことは驚くにはあたらない。1847年の5、6月にドイツ全土で200件以上が記録されている。穀物倉庫の掠奪、「適正」価格で売却するための穀物の差し押え、放火である。プロイセン全土と比較してポーゼン州は抗議行動がもっとも集中した地方の一つであった。

ポーゼン州の騒擾は、「先導抗議」(ゲイルス)をもって始まり、一部ではそこから騒擾は交通網にそって広がっていった。反乱者の訴えは最初は非常にはっきりと「道徳的」諸原則にあった。

のちの事件ではこれが変化し、行為の正当化よりも、食糧の早急確保が前面にでてきた。それは、困窮と抑圧の先鋭化をしめすものでもあった。たとえばある郡長の報告によれば、「あっという間に、わが郡の多数の重要な領主農場が灰にされた。どうみても、主に焼けた羊の肉を自分のものにするのが目的だった。というのも多数の女性をふくむ人々の群れは、この納屋よりも何マイルも遠くからザックとナイフを用意して押し寄せ、まだ湯気をたてている焼けた家畜の死肉にその場で食らい付いたり、あるいはザックにつめて持ち去ったからである」。ポーゼンの騒擾は、街頭掠奪と放火に行き着く。

ベルリンでの呼び方では「ジャガイモ革命」というが、こうした騒擾は、ほとんどどこでも軍隊の投入をもたらした。ポーゼン州では、軍隊はすでにポーランド人騒擾の脅威のため集結されていた。1846年のポーランド国民蜂起の試みの後、この州では戒厳令が布かれていたからである。騒擾の鎮圧後には、反乱者処罰のため即決措置の司法委員会が設置された。

4) 1847年ラインラントにおける食糧騰貴

a) ポーゼンとラインラントの人口および価格統計にかんする比較

ラインラントにおける1847年危機の人口学的影響をポーゼン州と比較するならば、以下の像が得られる。ポーゼン州では出生剰余が非常に高い水準にあり、1848年食糧危機のなかで大きく落ち込む。ラインラントの出生剰余は、通常年においてはもっと低い水準にあり、危機の年に低下は認められるが、それほど極端ではない。

<表> 出生過剰比率 (1845—50年・千分率)

	1845	1846	1847	1848	1849	1850
ラインラント	14.2	6.5	5.3	10.5	11.9	12.6
ポーゼン	21.5	15.8	4.9	-7.6	2.4	15.7

これと比べ、相対的な価格上昇率は両地方でほぼ同じであった。1845年の「通常年」から1847年の「困窮年」を算定すると、両地方の市場地区での上昇率は同一であり、たとえばケルンおよびポーゼン市ではおのおの225%である。

二つの指標を相互に関連づけるならば、その意味するところは、東ドイツでは「食糧難」が、ラインラントでは「食糧騰貴」が問題であったといえよう。

b) 食糧騰貴と食糧難との間の緩衝装置としての工業の景気変動

何によってラインラントの食糧不足および騰貴の人口学的影響は緩和されたのか。ここで、第一にあげるべきは工業の景気であり、この景気によって労働者は、上昇する食糧価格に対応することが部分的に可能になったのである。

たしかに1847年、繊維産業は不況にあり、この不況によってドイツの産業発展におけるこの部

門の指導性は失われた。しかし同時に最初の興隆期を伴いつつ、金属産業、とりわけ鉄道建設の主導部門への上昇が始まった。鉄道網建設および一部ではすでに鉄鋼業においても新しい労働チャンスが成立し、それが西部工業地帯において困窮がエスカレートするのを阻んだのである。1846年にドイツでは、1100キロの鉄道網が完成された（そのなかには翌年に開通するケルン―ミンデン鉄道も含まれる）。これは、1870年まで再度達成されることのなかった記録的成果である。（農業騰貴がすでに過ぎ去った）1847年末にはじめて通貨部門での、これに続いて重工業部門での景気下降が生じた。

これによって、商業的な食糧輸入の増加も説明することができる。すなわち、技術的には国内水運能力の向上とあらたに加わった鉄道により、経済的には相対的な需要の上昇によるのである。ケルンの穀物輸入総量は1817年前半期にはおよそ8千トンであった。これと比べて1847年の前半期には3万トンに達した（その27%が鉄道による）。

c) ラインラントにおける国家と社会の援助

西部の有産階級は代償的な、また一部では先取りの危機政策を遂行する能力と意志を有していた。たとえばケルンでは、1846年にA. & L. カンプハウゼン、A. シャーフハウゼン、およびダイヒマンといった各銀行が市場価格以下で食糧を提供する共同行動を進めていた。同様に、あらたに穀物協会が活動をはじめた。

しかしまたプロイセン中央国家も、西部諸州では東部よりもはるかに早くかつ大規模に行動を起こした。1847年1月初めに発効した穀物輸出関税は、プロイセンの西側国境では25%の高さであったが、他の諸州には5月に初めて適用されるに至ったことはふれておく価値がある。工業地帯における雇用創出措置のために6万ターラーが約束されたのである。

d) 飢餓騒擾

1847年、ラインラントはプロイセン国内において比較的「抗議なき」地帯に属した。興味ある例外はコブレンツである。まさしく30年前とほぼ同じ日に、そこでは掠奪の試みが生じた。もちろん経過は異なっていた。扇動者たちは一方ではプラカードをもって対決姿勢をかため、反対の側では軍隊が予防線をはった。当局は「真剣に」介入し、のちには「消極的反抗」を理由に二人を拘束した。叫び声、笛の音と二、三枚の窓ガラスの破損以外には、なにもおこらなかつた。けれども「乱暴」な行いは市民的協会の援助に対する貧民の忘恩行為であるがゆえに、特別に「刑罰に値し、不法なもの」とみなされた。

5) 比較評価の試み

a) 食糧の余地：食糧難の潜在性と現実性

プロイセン農業においては農業改革以後、集約化と経営組織の改善の結果、食糧供給の急速な

拡大が可能となった。小麦の収穫量は1805年と1850年の間に50%上昇し、ライ麦ではほぼ30%上昇した。穀物に代わるジャガイモの作付けは、単位面積あたり1.8倍のカロリー収穫をもたらした。労働生産性は、労働者あたり年2.3トンの穀物単位から3.8トンへと引き上げられた。つまり、この時代にプロイセンは「みどりの革命」を経験したのである。

さらに、大きく増加した人口数との関連においても、食糧事情は改善された。1806年には、一人あたり一日ほぼ1900キロカロリー（そのうち10%はジャガイモから）が国内生産と小規模の輸入によって確保されていたのに対し、1831年にはすでに2300キロカロリー、そして1849年にはおよそ2900キロカロリー（そのうちほぼ40%はジャガイモから）となっていた。これによってプロイセンは、すでに19世紀の半ばに食糧供給に関しては、現在の中所得国と同じ地位に達していた。

同時代の評価によれば、たしかに通常収穫の25%から50%の地域的な不作が10年毎に一、二度は生じており、その場合には大幅な価格上昇が生じていた。そして、備蓄が少ない場合には食糧供給が脅かされたが、それは「トレンドの低下」(R. ティリー)としてのみ解釈しうる。しかし他面で、高度の市場統合（そのための制度として穀物の先物市場など）や技術的な輸送能力の急速な改善があった。この点をいくつかの数値で示しておきたい。国道は1816年にはプロイセンで3000キロメートルの長さであったが、1842年にはその3倍以上となった。陸上輸送では、穀物を100キロメートル運ぶと、1838年には平均的な生産者価格に36%の上乗せが必要であったが、1860年には国道輸送で19%、さらに同年の鉄道輸送では4%にすぎなくなっていた。国内水運の輸送能力は、1831年から42年の間だけでも2倍となり、逆に輸送費用は1818年と46年の間で20%下がり、さらに海上輸送では40%下降した。

そうした発展の中で食糧難が生じたのであれば、それは地域間の分業に包摂された地方で支払い可能な需要が失われていったことに起因するものであろう。

b) 三月前期における国家と社会の援助

1817年の危機は西部のみにとどまったが、1847年にはプロイセン国家は、そのほぼ全州に対して援助義務を負った。にもかかわらず、総支出額は予算規則上の理由から1817年よりも大幅に少なかった。つぎのデータは直接比較可能なものではないが、いくらかの説明となる。すなわち、ライン工業地帯で雇用創出措置のため6万ターラー、およびポーゼンでの食糧援助のため9万ターラーが割り当てられた。これは、1817年の援助額200万ターラーとは比較にならない。

けれども積極的な点としては、この時期に政策手段がより拡大されていることがあげられる。つまり、雇用創出プログラムは食糧難の説明について供給不足よりも需要減少を重視する見方を反映しているのである。

国家による供給重視の緊急援助でとりわけ問題なのは、公的資金の欠乏によって余儀なくされた財政構造に起因する配分メカニズムであった。通常、危機の生じた地域への食糧輸送は私的業者によってなされた。こうした私的業者に、ベルリンの中央行政は貸し付けを与え、この貸付金

を自治体が補完性原理にしたがって償却しなければならなかった。そのためまさしく最も援助が必要な場所、つまり最も貧しいゲマインデ、とりわけ東エルベの大農場近郊の農村日雇い集落において、援助は拒まれたのである。

おなじ矛盾は私的な慈善活動にもみられる。援助がなされたのは、ことに平均的生活水準が高い場所であった。困窮の程度というよりも、社会の世論形成機関によるその解釈が私的援助の基準となる。都市性やより高い生活水準が、通常年でもよりよい救貧扶助を促進し、それによってその地方の栄養不良を抑制した。これに対して農村の貧困は、とりわけ東エルベの農場領主制の影響下にある地方において、広く放置されたままにとどまった。くわえて法律的制約が、都市地域への貧民の移住を世紀半ば過ぎまで妨げていた。

c) 三月前期の飢餓騒擾

① 成立条件 物質的客観的レベル 主観的水平的レベル 主観的垂直的レベル

社会的抗議の成立条件を分析すると、それは困窮の程度が抗議の解釈において本質的な要素であり続けるにせよ、それ以上にむしろ特定の社会政治状況と結びついていることが明らかになる。その成立条件を類型化するならば、三つのレベルが重要である。すなわち、物質的客観的レベル、主観的水平的レベルおよび主観的垂直的レベルである。

第一のレベルでは本来の食糧不足が問題になる。食糧不足に対する抗議はなによりも剥奪状況を前提とするが、食糧が少なくなればなるほど一層強まるのではなく、特定の段階からは後退するように思われる。つまり生物学的理由から、人間の行動能力が弱まるのである。それゆえ、このレベルでは「食糧獲得チャンス」の後退と抗議行動との間の直線的関連よりも、むしろ一定の段階から頻度が減少する曲線を考えることができる。

第二のレベルでは、E. P. トムソンが定式化した一連の主観的要因（「モラル・エコノミー」の再建）が解釈の上で重要である。不公正感と相互作用の可能性が明らかに「抗議党派」の形成において等しく重要な要素となっている。抗議したのは怒れる人々であり、彼らは彼らの正義感を押し通そうと望んだ（たとえば当該地方から食糧を運びだすのみならず、冷酷で道徳的に疑わしい穀物商人に対して）。また抗議したのは、日曜の教会訪問の際であれ共同の労働の際（木材伐採人、いかだ乗り、あるいは鉄道労働者など）であれ、行動を起こすことについて了解することのできた人々であった。

第三のレベルで、三月前期における体制権力の（反応）行動を抗議形成の点で類型化するならば、次の三つの形態に区別できる。

まず第一に、先に見た1817年の飢餓暴動にさいして、コブレンツの警察長官が「動機は認めるが行動を認めない」（ゲレスの言葉による）と表明し、物理的な暴力行使抜きでの紛争解決という明白な目的をもって体制権力の措置を明らかにし、報復のための処罰をしなかったとすれば、こうした態度はパターンリズムと言いうる。パターンリズムのモデルは紛争を回避したり、さら

に完全に暴力的な対立を阻止したりした。

第二に、すでに述べたように、同じコブレンツにおける1847年の紛争経過はまったく異なっていた。この場合には、体制権力と臣民の間に戦端が開かれ、体制権力は内戦当事者になったのである。

第三に、もちろん抗議の準備は、予防的な社会援助のなかでも成立しえた。その場合、これによって当初の緊迫した状況にもかかわらず、たとえば工業的に進んだ都市の一つエルバーフェルトの例が伝えているように、(偶然ではなく)「非抗議」が生じたのである。

② 当局の対応の時間的および空間的相違

当局の対応パターンのありかたは、一定の時間的順序に対応する。しかし、一方では非同時的展開を、他方では具体的な地方レベルの力関係を考慮しなければならない。パターンリズムの態度は、とくに1817年の食糧危機の際にみられる。内戦モデルは1847年の多くの紛争状況に、とりわけポーゼン州に適用できる。そこでは、敵は貧しいのみならず、そのうえに他民族でもあった。自分の感情に反するため、この内戦モデルを執行するさいに直接の当事者である当局が躊躇したところでは、司法上の調査はないにしても、熱意がなかったことを示してしまった、という上官の叱責がなされた。最後に社会国家モデルは、かなりの程度の社会の近代化を前提とし、三月前期にはめったに見られなかった。

③ 抗議の損得

一般にプロイセン国家は、飢餓暴動に対し「飴と鞭」で対応した。飴を塩に置き換えるならば、まったく言葉どおりとなる。つまり国家はライ麦支給と、国家が独占していた塩の交付によって、三月前期にはほとんど常に騒擾の地方を鎮静化しようと努めたのであった。抗議は明らかに国家の緊急援助を引き寄せるものであり、掠奪した食糧を度外視しても、ほとんど確実に「利益」をもたらした。他面で自由刑や鞭打ちは、原則として非合法である抗議に参加し、有罪判決を受けた者にとっての「費用」であった。抗議参加者にとっての損得比較を行なうならば、1830年代以降は「費用インフレ」ということにならざるをえない。当初は、(改革派官僚の上からのモラル・エコノミーという伝統的諸観念の混在において)困窮者への理解があったが、のちには所有と秩序への攻撃に対する恐怖が国家の対応の最も重要な原動力となる。ここに、現実の脅威の拡大との関連を見ることができる。しかし、とりわけ官吏集団の社会的構成と政治的志向における変化が観察される。1820年代初めから、改革派官僚層に対する復古勢力の勝利が始まる。つまり人員の再貴族化、政治信条の統制(1819年カールスバード決議、1832年以降の規律強化)、「自由主義」陣営の無力化である。1835年の法律は、暴動を鎮圧するための武力による軍事的介入の可能性に備えて、「騒擾の際に... 叫び声や笛で騒ぎ立てるならば」、すでにそれだけで厳しい体罰および6カ月までの禁固・懲役刑で罰せられるようにした。1836年のある法律は、騒乱者を鎮圧するため即決の刑事処罰手続きの導入を可能にした。つまり、まさしく1840年代の大きな力比べを前に、プロイセン国家は不満を持つ臣民に対処するための規則を作り出していたのである。

6) 食糧問題の鎮静化

19世紀の半ば以降、ドイツでは食糧危機が、なお東部のいくつかの地方で発生している(1855, 60, 68年)。しかし、その地理的な広がりも深刻さも低下していった。この鎮静化にはいくつかの理由がある。最後に、その理由を列挙し、まとめに代えたい。

まず第一に、さらなる農業の成功があげられる。農業の生産性は19世紀の後半に引き続き増大し、一層多くの人々が十分かつ安定して食糧を得ることができた。食糧保存の事情が改善されたことも、その要因となっている。第二に、工業の成功があげられる。これにより、国外での食糧買い付けが、財政的に可能になったのである。第三は、とりわけ鉄道による輸送の改善とコスト削減である。そして、輸送網の整備とともに、新しい工業中心地への農村における無収入人口の移動の可能性が拡大したこと、同時に国家および私的な援助措置のネットワークも強化されたこと。さしあたり、以上のような要因を指摘しておくことができよう。

文献目録

Abel, W. (1986), *Massenarmut und Hungerkrisen im vorindustriellen Deutschland*, 3. Aufl., Göttingen.

Bass, H. (1991), *Hungerkrisen in Preußen während der 1. Hälfte des 19. Jahrhunderts*, St. Katharinen.

Bergmann, J. (1979), *Ökonomische Voraussetzungen der Revolution von 1848*, in: ders., K. Megerle und P. Steinbach (Hg.), *Geschichte als politische Wissenschaft*, Stuttgart.

Broszat, M. (1972), *Zweihundert Jahre deutsche Polenpolitik*, (1. Aufl. 1963), 2. Aufl., Frankfurt/M.

Bruch, E. (1870), [Das Armenwesen und die Armengesetzgebung in dem] Königreich Preußen, in: Emminghaus, Arwed (Hg.), *Das Armenwesen und die Armengesetzgebung in europäischen Staaten*, Berlin: S. 25-88.

Finckenstein, H. W. Graf Finck von (1960), *Die Entwicklung der Landwirtschaft in Preußen und Deutschland und in den neun alten Preußischen Provinzen, 1800-1930*, Würzburg.

Gailus, M. (1990), *Straße und Brot. Sozialer Protest in den deutschen Staaten unter besonderer Berücksichtigung Preußens 1847-1849*, Göttingen.

Gailus, M. (1994), "Food Riots in Germany in the Late 1840s", *Past & Present*, Nr. 145: S. 157-193.

Gailus, M. und Volkmann, H. (Hg., 1994), *Der Kampf um das tägliche Brot*, Opladen.

Illner, E. (1982), *Bürgerliche Organisierung in Elberfeld, 1775-1850*, Neustadt a. d. Aisch.

Jelliffe, D. B. / Jelliffe, E. F. P. (1971), The Effects of Starvation on the Function of the Family and of Society, in: G. Blix, Y. Hofvander, B. Vahlquist (eds.), *Famine*, Uppsala, S. 54-61.

Lüdtke, A. (1982), 'Gemeinwohl', *Polizei und Festungspraxis*. *Staatliche Gewaltsamkeit und innere Verwaltung in Preußen 1815-1850*, Göttingen.

Obermann, K. (1972), "Wirtschafts- und sozialpolitische Aspekte der Krise von 1845-1847 in Deutschland, insbesondere in Preußen" *Jb. f. Geschichte* 7: S. 141-174.

Post, J. D. (1977), *The Last Great Subsistence Crisis in the Western World*, Baltimore und London.

Sandkaulen, W. (1927), *Das Notjahr 1816/17 mit besonderer Berücksichtigung der Verhältnisse am Niederrhein*, Diss. Münster.

Schulz, G. (1995), "Armut und Armenpolitik in Deutschland im frühen 19. Jahrhundert", *Historisches Jahrbuch*, 115. Jg./2, S. 388-410.

Schütz, R. (1979), *Preußen und die Rheinlande. Studien zur preußischen Integrationspolitik im Vormärz*, Wiesbaden.

Sen, A. K. (1980), "Famines", *World Development* 8: S. 613-621.

Sen, A. K. (1982), *Poverty and Famines. An Essay on Entitlement and Deprivation*, (1. Aufl. 1981), 2. Aufl. Oxford.

Stein, H. (1936), *Pauperismus und Assoziation. Soziale Tatsachen und Ideen auf dem westeuropäischen Kontinent vom Ende des 18. bis zur Mitte des 19. Jahrhunderts, unter besonderer Berücksichtigung des Rheingebiets*, Leiden.

Thompson, E. P. (1971), "The Moral Economy of the English Crowd in the Eighteenth Century", *Past & Present*, Nr. 50: S. 76-136.

Tilly, L. A. (1983), "Food Entitlement, Famine, and Conflict", *JIH* 14: S. 333-349.

Tilly, R. H. (1990), *Vom Zollverein zum Industriestaat. Die wirtschaftliche und soziale Entwicklung Deutschlands 1834-1914*, München.

Wehler, H. -U. (1987), *Deutsche Gesellschaftsgeschichte, Bd. 2: 1815-1845/49. Von der Reformära bis zur industriellen und politischen deutschen Doppelrevolution*, München.

Wischermann, C. (1983), Hungerkrisen im vormärzlichen Westfalen, in: Düwell, Kurt und Köllmann, Wolfgang (Hg.), *Rheinland und Westfalen im Industriezeitalter, Bd. 1. Von der Entstehung der Provinzen bis zur Reichsgründung*, Wuppertal: S. 126-147.